

土地買取希望申出書

(あて先) 市原市長

〇〇年〇〇月〇〇日

申出をする者	住所	市原市国分寺台中央1-1
	氏名	株式会社 〇〇開発 代表取締役 平成 太郎 印

公有地の拡大の推進に関する法律第5条第1項の規定に基づき、下記により申し出ます。

記

1 土地に関する事項

所在及び地番	地目	地積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
〇〇市〇〇台 〇丁目〇番〇号	宅地	800 m ²	抵当権	債権額 1億円	〇〇市〇〇台〇丁目〇〇 株式会社 〇〇銀行

2 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用途	構造 の 概要	延べ面積	当該工作物の所 有者の氏名及び 住所	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種類	内容	当該権利を有する 者の氏名及び住所

3 買取り希望価額

	土地	建築物その他の工作物	合計
買取り希望価額	100,000,000円		100,000,000円

5 その他参考となるべき事項 都市計画法第4条第6項 都市計画道路〇. 〇. 〇 △△線

6 図面等
別添のとおり担当：〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇一丁目〇番〇号
株式会社 〇〇開発 〇〇営業所〇〇課 〇〇
Tel 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

備考

- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その現況を記載すること。
- 「地積」の欄には、土地登記簿に登記された地積を記載すること。実測地積が知れているときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書きで記載すること。
- 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。
- 申出をする者、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

